



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月5日

上場会社名 株式会社ルネサンス
 コード番号 2378 URL <https://www.s-renaissance.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岡本 利治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員最高財務責任者 (氏名) 安澤 嘉丞
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5600-5312

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,814	65.6	1,970		2,041		2,780	
2020年3月期第1四半期	11,088	1.4	543	14.7	459	26.7	280	30.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,785百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 289百万円 (27.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	170.74	
2020年3月期第1四半期	17.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	46,773	13,161	28.1
2020年3月期	39,765	16,092	40.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 13,161百万円 2020年3月期 16,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		17.00		9.00	26.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想に関しましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難なことから、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で改めて開示させていただきます。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	21,379,000 株	2020年3月期	21,379,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	5,094,206 株	2020年3月期	5,094,206 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	16,284,794 株	2020年3月期1Q	16,280,546 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～6月30日)は、政府から発出された緊急事態宣言による自治体からの休業要請にともない、4月8日以降、順次、介護リハビリ施設を除くすべての施設を休業し、それともなう入会者数の減少、退会者数及び休会者数の増加等により、売上高は38億14百万円(前年同期比65.6%減)となりました。営業損失は、売上高の減少により、19億70百万円(前年同期営業利益5億43百万円)、経常損失は20億41百万円(前年同期経常利益4億59百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は27億80百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益2億80百万円)となりました。なお4月、5月の休業期間中に発生した固定費等は特別損失に計上しております。

第2四半期以降の業績については、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、第二波、第三波の可能性のある現状において、見通しが立てられない状況です。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあり、緊急事態宣言解除後、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていくなかで、個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動の影響等、不安要素もあり、景気の先行きは依然不透明な状況です。

フィットネス業界においては、新型コロナウイルス感染症がわが国内で確認され始めた時期に、「スポーツクラブ」や「スポーツジム」が感染拡大の場所として各種メディアに取り上げられたこと等により、営業自粛や営業規模縮小等の対応を余儀なくされました。その後、一般社団法人日本フィットネス産業協会(以下「FIA」という)が設定した「フィットネス関連施設における新型コロナウイルス感染症拡大対応ガイドライン」(以下「FIAガイドライン」という)に基づき、各社が感染予防対策の準備等を実施し、6月から多くの施設で営業が再開されました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期はまだまだ不透明であり、フィットネス業界は不安定な状況が続いております。

当社におきましては、スポーツクラブ事業において、FIAガイドラインの作成や、政府、自治体への働きかけ等に協力し、FIAガイドラインに沿った安全・安心への取り組みを徹底し、6月から順次全国で営業を再開いたしました。しかしながら、再開前までに生じたスポーツクラブの休会者や退会者の増加、入会者の減少により、当第1四半期連結会計期間末のスポーツクラブの在籍会員者数は355,963名(前年同期比13.9%減)となりました。

また、企業・保険者(健康保険組合等)向け事業は多くのキャンセルが発生し、自治体向け事業は自治体の意向を受け休止いたしました。

元氣ジム等のリハビリ施設は、緊急事態宣言下においても、地方自治体からの要請(高齢者及び要介護認定を受けた利用者の健康維持・増進の継続)により、施設内及び運動器具の消毒等の感染予防対策を万全に

行いながら、営業を継続いたしました。

このような状況を受け、当連結会計年度は、主に以下の施策を通じて、①経営体制の安定化、②業績の早期回復を最優先に取り組んでまいります。

① 経営体制の安定化に向けて

4月より、新たな経営体制のもと、より安全・安心な施設に向けての環境整備やコスト構造の見直しを実施いたしました。加えて、平常時同様、スピーディーに既存事業を展開し、新規事業を創出するため、5月16日付で組織改定を実施いたしました。

また、スポーツクラブ等の休業に伴う売上高の大幅な減少に備え、財務基盤を強化するため、取引金融機関のコロナ特別ファンドを利用し、4月30日に40億円の資金を調達いたしました。さらに、今後の資金需要に対応するため、取引金融機関と総額40億円のコミットメントライン契約を4月27日に締結いたしました。

② 業績の早期回復に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響で生活習慣が変化したことにより、1日あたりの歩数が3,000歩に満たない方が増加し、体脂肪率が上昇して、いわゆる「コロナ太り」を気にする方が増えています。また、手洗いや手指の消毒をはじめ、マスク着用、密閉・密集・密接の三密の回避等、新たな生活様式が広まりつつあります。

これらの状況に対し、当社では、施設への来館のみに頼らない取り組みとして、オンラインを活用したレッスンプログラムの配信サービスをスポーツクラブの会員に向け、6月より提供開始いたしました。今後は企業・保険者、自治体向けにもオンラインによるプログラムを提供し、より多くの方が運動の機会を創出できるサービスを提供することで、新たな事業の展開を図ってまいります。

6月15日にはオンラインショップを開設し、スポーツクラブの店頭のみで販売していた当社オリジナルサプリメント等の販売を開始いたしました。お客様のニーズに合わせて商品ラインナップの拡充を図るとともに、当社オリジナルの運動器具等の企画、開発及び販売を進めていく予定です。

また、4月には、当社の新業態の店舗として、24時間フィットネスジム「ジム&スタジオ ルネサンス綾瀬」をオープンいたしました。総合スポーツクラブと比べて、小規模で初期投資額を抑えて多店舗展開できる本業態の特徴を活かし、今後もスピーディーな出店を計画しております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の国内施設数は、スポーツクラブ131施設（直営98施設、業務受託33施設）、スタジオ業態施設12施設、リハビリ施設31施設（直営25施設、フランチャイズ6施設）の計174施設となりました。

なお、財務の健全性と安定性を長期的に維持・確保すべく、7月28日付けで、SOMP Oホールディングス株式会社、住友生命保険相互会社の2社に対して自己株式処分による第三者割当の実施を決議しております。

SOMP Oホールディングス株式会社とは、今後、健康ソリューションの分野やデータの利活用の分野で提携を進める予定です。住友生命保険相互会社とは、健康増進型保険住友生命「Vitality」におけるパートナー契約を締結しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

イ. 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億7百万円増加し、467億73百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したこと等により流動資産合計が54億85百万円増加したこと、及び繰延税金資産が増加したこと等により固定資産合計が15億22百万円増加したことによるものです。

ロ. 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億39百万円増加し、336億12百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等により流動負債合計が62億51百万円増加し、また、長期借入金が増加したこと等により固定負債合計が36億87百万円増加したことによるものです。

ハ. 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ29億31百万円減少し、131億61百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失27億80百万円を計上したこと、配当金1億46百万円を支払ったことにより利益剰余金が29億27百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、本資料の公開時点において、新型コロナウイルスの影響を合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能になった段階で改めて開示させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,180,812	11,797,331
売掛金	1,062,577	737,644
商品	258,280	255,976
その他	1,524,582	1,717,831
貸倒引当金	△5,939	△2,570
流動資産合計	9,020,313	14,506,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,442,313	8,343,581
リース資産(純額)	6,988,265	6,876,106
その他(純額)	3,495,460	4,043,453
有形固定資産合計	18,926,039	19,263,141
無形固定資産		
投資その他の資産	1,025,103	982,189
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	8,389,351	8,408,065
その他	2,404,736	3,613,873
投資その他の資産合計	10,794,088	12,021,938
固定資産合計	30,745,230	32,267,269
資産合計	39,765,544	46,773,482
負債の部		
流動負債		
買掛金	64,890	14,856
短期借入金	3,840,000	10,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,310,000	2,270,000
未払法人税等	534,264	32,238
賞与引当金	855,400	118,305
資産除去債務	65,171	49,370
その他	4,809,644	4,646,483
流動負債合計	11,479,371	17,731,254
固定負債		
長期借入金	2,250,000	6,050,000
リース債務	7,345,880	7,229,105
退職給付に係る負債	766,474	779,921
資産除去債務	971,744	985,705
その他	859,287	836,311
固定負債合計	12,193,387	15,881,044
負債合計	23,672,758	33,612,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	4,711,080	4,711,080
利益剰余金	14,350,359	11,423,331
自己株式	△5,143,390	△5,143,390
株主資本合計	16,128,429	13,201,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	2,716
為替換算調整勘定	15,217	7,438
退職給付に係る調整累計額	△53,358	△50,372
その他の包括利益累計額合計	△35,644	△40,217
純資産合計	16,092,785	13,161,183
負債純資産合計	39,765,544	46,773,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	11,088,091	3,814,226
売上原価	9,876,571	5,229,204
売上総利益又は売上総損失(△)	1,211,519	△1,414,977
販売費及び一般管理費	668,413	555,309
営業利益又は営業損失(△)	543,105	△1,970,287
営業外収益		
受取利息	3,575	3,014
為替差益	—	7,868
その他	11,671	13,500
営業外収益合計	15,247	24,383
営業外費用		
支払利息	62,489	64,099
為替差損	23,516	—
その他	12,585	31,856
営業外費用合計	98,591	95,956
経常利益又は経常損失(△)	459,761	△2,041,860
特別利益		
固定資産売却益	268	—
特別利益合計	268	—
特別損失		
固定資産除却損	1,618	733
店舗休止損失	—	1,921,714
その他	129	82
特別損失合計	1,748	1,922,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	458,282	△3,964,390
法人税、住民税及び事業税	290,444	24,522
法人税等調整額	△113,122	△1,208,448
法人税等合計	177,322	△1,183,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	280,959	△2,780,465
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	280,959	△2,780,465

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	280,959	△2,780,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170	219
為替換算調整勘定	5,720	△7,778
退職給付に係る調整額	2,301	2,985
その他の包括利益合計	8,191	△4,573
四半期包括利益	289,151	△2,785,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	289,151	△2,785,038
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年3月にスタジオプログラム等を休止し、2020年4月から緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、当社施設は、元氣ジム等のリハビリ施設を除くすべての施設を休業いたしました。

緊急事態宣言が解除されたことに伴い、6月よりスポーツクラブ等の施設の営業を再開しておりますが、入会者数の減少、退会者数及び休会者数の増加等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の収束後の業績の回復については、2021年3月までに感染拡大の前の状況に戻ると予測しています。

当社は、固定資産の減損等の会計上の見積りについて、上述した仮定をもとに算定しておりますが、前連結会計年度の内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は2020年7月28日開催の取締役会において、以下の通り第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しました。

(1) 処分する株式の種類及び数

普通株式2,603,500株

(2) 処分価額

1株につき1,049円

(取締役会決議日の直前営業日である2020年7月27日までの3ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の単純平均値である1,049円)

(3) 処分価額の総額

2,731,071,500円

(4) 処分方法

第三者割当による自己株式の処分

(5) 処分期日

2020年8月13日

(6) 処分先(処分予定先)

SOMP Oホールディングス株式会社

住友生命保険相互会社

(7) 手取金の使途

2020年8月～2021年4月に期限を迎える取引金融機関からの借入金の返済の一部に充当する予定であります。借入金の返済を行い、自己資本比率を改善させ、財務基盤の強化を図り、財務の健全性を長期的に維持・確保し、企業価値・株主価値向上を目指します。